

1. 事業名等

1. 事業名等						
事業名	予防事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保健予防係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 保健衛生費
施政方針	1 成人保健事業の推進				目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	胃がん・肺がん・大腸がん : 40歳以上の男女 子宮頸がん : 20歳以上の女性 乳がん : 30歳以上の女性 食生活改善推進員養成 : 町内在住者で、食生活や地域の健康づくり活動に関心のある方		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る。また、養成講座では、食を通しての健康づくりの担い手を養成する。		
事業の内容	がん検診等を実施し、がんの予防と疾病の早期発見・早期治療に結びつける事により、町民の健康水準の向上を図る。食生活改善推進員養成講座による推進員養成を通して地域で活動するボランティアを育成し健康づくり基盤の強化を図る。		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	25,828 千円
根拠法令等	健康増進法	関連計画等	にしはら健康21、がん対策推進基本計画

3. 平成 27 年度事業の成果

【健康診断名】						
	平成27年度			平成26年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	9,294 人	1,778 人	19.1 %	9,021 人	1,738 人	19.3 %
肺がん検診	9,294 人	2,395 人	25.8 %	9,021 人	2,104 人	23.3 %
大腸がん検診	9,294 人	2,236 人	24.1 %	9,021 人	1,932 人	21.4 %
子宮頸がん検診	6,890 人	1,822 人	24.9 %	6,868 人	991 人	14.4 %
乳がん検診	5,421 人	996 人	29.0 %	5,292 人	944 人	17.8 %
※平成27年度の子宮頸がん・乳がん検診受診率の算定は地域保健報告の方法を参考とした。						
【食生活改善推進養成】						
・食生活改善推進員数 110人						
・講座回数 : (養成講座11回、育成講座3回)						
・推進活動内容 : 低栄養・認知症予防教室、おやこの食育講座 等						

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	24,525	25,828
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他特定財源	
	一般財源	24,525 25,828

1. 事業名等

事業名	高齢者予防接種事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	会計	1 一般会計
担当係	保健予防係			款	4 衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 保健衛生費
施政方針	1 成人保健事業の推進			目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	インフルエンザは65歳以上、高齢者肺炎球菌ワクチンは65歳及び70歳以上				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種をすることで、インフルエンザ等の感染を防ぎ、万が一かかったとしても重症化予防となる。個の健康を守るとは集団の健康を守ることになり、安全で安心な町づくりとなる。その結果、適正医療につながり、医療費の削減に繋がることが期待できる。				
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種を行う				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 16,248 千円
根拠法令等	予防接種法 西原町行政措置として行なう法定外予防接種の実施に関する要綱		関連計画等	にしはら健康21	

3. 平成 27 年度事業の成果

【高齢者インフルエンザ】					
	H23	H24	H25	H26	H27
対象者数	5,071人	5,413人	5,687人	6,016人	6,349人
接種者数	3,015人	2,956人	3,040人	3,329人	3,363人
接種率	59.46%	54.6%	53.46%	55.34%	52.97%
【高齢者肺炎球菌ワクチン】					
	H24	H25	H26	H27	
接種者数	192	190	490	343	
65歳接種率			43.9%	42.1%	
70歳接種率			49.5%	36.4%	

高齢者インフルエンザは、毎年対象者数が増加しており、接種件数は伸びているが、接種率は前年度より低下している。

高齢者肺炎球菌は、新規対象の65歳、70歳の対象者人数が前年度より減少したことと、接種率が低下したことにより、接種件数が減少。

※H26年度より定期接種

4. 事業費 (単位: 千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	13,999	16,248
財源内訳		
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他特定財源		
一般財源	13,999	16,248

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業(特定健康診査等事業)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	会計	2 特別会計
担当係	保健予防係			款	8 保健事業費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	2 特定健康診査等事業費
施政方針	1 成人保健事業の推進			目	1 特定健康診査等事業費

2. 事業の目的・内容

2. 事業の目的・内容					
対象(何、誰のために)		年度内40歳以上75歳未満の西原町国保加入者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の軽減を図る。			
事業の内容		・内臓脂肪型症候群(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査と継続的な支援を実施する特定保健指導。			
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	45,365	千円(見込)	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	西原町特定健診等実施計画、にしはら健康21		

3. 平成 27 年度事業の成果

【受診等】							
							(単位:人)
	特定健診			特定保健指導			メタボリックシンドローム該当者及び予備群の増減率
	対象者	受診者	受診率	対象者	利用者	実施率	
H26年度確定値	5,812	2,280	39.2%	371	222	59.8%	1.8%減
H27年度暫定値(H27/7/11時点)	5,891	2,398	40.7%	387	125	32.3%	0.9%増

平成27年度は、『集団健診』(全9回)、特定健診のみ病院で受ける『個別健診』、自己負担はあるがより詳細な診査項目を受けられる『人間ドック』を実施した。

『特定健診等実施計画』では、国の参酌標準をもとに、年度毎の特定健診・特定保健指導の実施率の目標値を設定しており、平成27年度は特定健診受診率50%・特定保健指導実施率60%を目標値とした。

実際に、特定健診受診率は約40.7%(暫定値)、特定保健指導の実施率は約32.3%(暫定値)となっている。特定健診受診率は伸び悩みの状態が続いているが、毎年約1%程度ずつ微増している。

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	42,170	40,448
財源内訳		
国庫支出金	4,607	13,477
県支出金	4,607	14,952
地方債		
その他特定財源		
一般財源	32,956	12,019

1. 事業名等

事業名	国民健康保険特別会計繰出事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	国民健康保険係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	2	医療保険事業の推進			目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険特別会計の財政健全化のため		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため。		
事業の内容	・所要の措置を講じられた地方交付税により、国民健康保険財政の健全化のための繰出し。 ①国民健康保険事務費に関わる繰出し ②出産育児一時金に関わる繰出し ③国保財政安定化支援事業に関わる繰出し ④保険基盤安定負担金に関わる繰出し		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

・国保財政運営上、国保特別会計繰出金は不可欠で、国保財政の安定と健全財政の確保に資した。
 ・赤字解消を目的とした法定外繰出しは、H22年度に2億円、H23年度に1億円を実施した。H24、H25年度は財政事情により実施できなかったがH26年度は2億円、H27年度は5億円を実施した。年度末累積赤字額は、11億1,931万円となった。

(赤字解消のための法定外繰出実施額及び必要額)

単位:千円

計画年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
繰入額	0	0	200,000	500,000	700,000	900,000	100,000

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	631,229	948,393
財源内訳		
国庫支出金	13,583	34,031
県支出金	109,929	118,254
地方債		
その他特定財源		
一般財源	507,717	796,108

1. 事業名等

事業名				国民健康保険事業(総務費)		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		健康推進課		課長名		與那嶺 武		予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計
担当係		国民健康保険係							款	1 総務費
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					項	-
施政方針		2 医療保険事業の推進							目	-

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納期内に保険料を納めていただき、適正な保険給付を行う。				
事業の内容	・保険の賦課及び被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行う				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	国民健康保険法			関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

平成27年度事業の成果
 (単位:世帯、人、円)

項目	平成27年度	平成26年度
平均世帯数(総数)	5,544	5,590
平均被保数(総数)	10,576	10,913
保険税調定総額(現年分)	603,872,100	635,740,600
医療費総額	3,343,986,766	3,315,636,651
平均保険税(一世帯あたり)	108,924	113,728
平均保険税(一人あたり)	57,098	58,255
一世帯当たり医療費	603,172	593,137
一人当たり医療費	316,186	303,824

【国保税の徴収実績】
 (単位:千円、%)

年度	現年度分			滞納繰越分				
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率		
27年度	一般	570,450	549,877	96.39	一般	128,491	32,392	25.21
	退職	33,422	33,319	99.69	退職	1,900	411	21.63
26年度	一般	587,142	562,380	95.80	一般	145,111	35,011	24.13
	退職	48,599	48,356	99.50	退職	2,003	328	16.38

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	135,577	127,556
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	13,600
	地方債	
	その他特定財源	121,977
	一般財源	94,255

1. 事業名等

事業名		国民健康保険事業(保険給付費)			事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		健康推進課		課長名	與那嶺 武		予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計
担当係		国民健康保険係						款	2 保険給付費
まちづくり基本条例		6 条	健康と福祉のまちづくり			項		-	
施政方針		2 医療保険事業の推進			目	-			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な保険給付を行う。		
事業の内容	療養の給付(診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付)について、保険者が負担する額を支出する。		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法		関連計画等

3. 平成 27 年度事業の成果

(単位: 件)				(単位: 件)			
項目	27年度	26年度		項目	27年度	26年度	
医療費給付状況(一般分)	133,238	134,096		出生児一時金(42万円/件)	58	84	
入院	2,544	2,552		葬祭費(2万円/件)	30	44	
入院外	67,490	67,728		高額療養費(一般分)	4,622	4,574	
歯科	13,743	14,024		高額療養費(退職分)	328	295	
調剤	49,348	49,667		※国保年報より			
食事療養	(2,422)	(2,411)					
訪問介護	113	125					
医療費給付状況(退職分)	8,111	9,914					
入院	134	125					
入院外	4,146	5,096					
歯科	866	1,021					
調剤	2,929	3,648					
食事療養	(132)	(129)					
訪問介護	36	24	※()内は再掲				

4. 事業費

(単位: 千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	2,823,187	2,844,126
財源内訳		
国庫支出金	1,233,834	1,163,432
県支出金	286,554	287,610
地方債		
その他特定財源	868,123	931,352
一般財源	434,676	461,732

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業(拠出金・納付金・支援金等)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	予算科目
担当係	国民健康保険係			会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		2 国民健康保険特別会計
施政方針	2 医療保険事業の推進			款 -
				項 -
				目 -

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な医療の確保を図る。		
事業の内容	・国が定める算定式に従い財源を拠出する。		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

(単位:千円)		
項目	平成27年度	平成26年度
老人保健拠出金	18	18
前期高齢者納付金等	400	467
後期高齢者支援金等	583,425	593,193
介護納付金	248,069	254,616
共同事業拠出金	1,434,585	766,534
合 計	2,266,497	1,614,828

4. 事業費 (単位:千円)

		26 年度決算	27 年度決算
事業費		1,614,828	2,266,497
財源内訳	国庫支出金	411,104	410,051
	県支出金	21,180	18,964
	地方債		
	その他特定財源	771,769	1,394,152
	一般財源	410,775	443,330

1. 事業名等

事業名				後期高齢者医療事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		健康推進課		課長名	與那嶺 武		予算科目	会計	1 一般会計
担当係		後期高齢者医療係						款	3 民生費
まちづくり基本条例		6 条	健康と福祉のまちづくり			項		1 社会福祉費	
施政方針		2 医療保険事業の推進			目	6 後期高齢者医療費			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険の適切な運営を支援します。		
事業の内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、75歳以上の高齢者を対象に(一定の障害のある65歳以上の方も対象)、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成20年4月から後期高齢者医療保険が創設された。		
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

- 広域連合への負担金
 - 一般会計共通経費・特別会計共通経費・療養給付に要する経費
- 後期高齢特別会計への繰出し分
 - 基盤安定負担金(沖縄県3/4・西原町1/4)

4. 事業費 (単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	271,818	274,391
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	40,092
	地方債	
	その他特定財源	1,009
	一般財源	230,717
		230,731

1. 事業名等

事業名	後期高齢者医療事業(広域連合納付金)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	会計	7 後期高齢者医療特別会計
担当係	後期高齢者医給付療係			款	1 後期高齢者医療広域連合納付金
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 後期高齢者医療広域連合納付金
施政方針	2 医療保険事業の推進		目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な医療を確保する		
事業の内容	・沖縄県後期高齢者医療広域連合に対して、保険料等負担金を支出する。		
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

【負担金内訳】		(単位:千円)		
		平成27年度	平成26年度	平成25年度
特別徴収分保険料		88,536	83,450	79,217
普通徴収分保険料		64,718	57,646	50,490
保険基盤安定負担金		56,228	53,456	49,155
合計		209,482	194,552	178,862
※ 収納率		98.40%	98.72%	98.16%

4. 事業費

(単位:千円)

		26 年度決算	27 年度決算
事業費		194,552	209,482
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	194,552	209,482
	一般財源	0	0

1. 事業名等

事業名				予防接種事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		健康推進課		課長名		與那嶺 武		予算科目	会計	1 一般会計
担当係		母子保健係							款	4 衛生費
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					項	1 保健衛生費
施政方針		3		母子保健事業の推進					目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	0歳～20歳未満(予防接種法に基づく定期の予防接種の対象者)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	予防接種をすることで防げる疾病や感染症の蔓延を未然に防ぐ。		
事業の内容	①抵抗力の弱い乳幼児・学童を対象に予防接種を行う。 定期予防接種 1. 集団接種(BCG・DT) 2. 個別接種(BCG・4種混合・不活化ポリオ・DPT・MR・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・水痘)		
事業期間	平成 年度	～ 平成 年度	総事業費 千円
根拠法令等	予防接種法、ワクチン接種緊急促進事業実施要領、西原町行政措置として行う法定外予防接種の実施に関する要綱等		関連計画等

3. 平成 27 年度事業の成果

【予防接種実施状況】						
種別			平成27年度		平成26年度	
			対象者	接種者	対象者	接種者
DPT	1期	初回	人	人	83 人	26 人
		追加	人	人	247 人	147 人
	2期		1 人	1 人	515 人	333 人
DPT-IPV(4種混合)	初回		1397 人	1160 人	1491 人	1106 人
	追加		869 人	357 人	726 人	242 人
ポリオ(生)	1回		人	人	0 人	0 人
	2回		人	人	0 人	0 人
ポリオ(不活化)	初回		187 人	47 人	385 人	184 人
	追加		166 人	105 人	378 人	211 人
MR	1期		381 人	372 人	377 人	360 人
	2期		407 人	373 人	407 人	381 人
ヒ ブ			2215 人	1427 人	2755 人	1252 人
小児用肺炎球菌			2280 人	1450 人	2195 人	1389 人
日 本 脳 炎			2,779 人	1,757 人	2,124 人	1,344 人
水 痘			1,443 人	637 人	2,104 人	603 人

※H26よりワクチン製造中止により4種混合へ移行

※H26より4種混合へ移行

※H26より定期接種

4. 事業費 (単位:千円)

		26 年度決算	27 年度決算
財源内訳	事業費	81,251	84,461
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	81,251	84,461

1. 事業名等

事業名				小児医療費助成事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		健康推進課		課長名		與那嶺 武		予算科目	会計	1 一般会計
担当係		母子保健係							款	4 衛生費
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					項	1 保健衛生費
施政方針		3		母子保健事業の推進					目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、通院は4歳未満、入院については中学卒業前の児童の保護者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、乳幼児の健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。				
事業の内容	0歳から3歳児の通院分:被保険者の一部負担額を補助(3歳児の通院については、1ヶ月1診療機関(薬局を含む)につき1,000円の自己負担あり。中学卒業までの入院分:被保険者の一部負担額				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	西原町こども医療費助成に関する条例及び施行規則			関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

【乳幼児医療費助成事業】

平成27年度		平成26年度	
件数	助成金額	件数	助成金額
44,473 人	59,635 千円	37,239 人	44,469 千円

4. 事業費

(単位:千円)

		26 年度決算	27 年度決算
財源内訳	事業費	46,142	59,635
	国庫支出金		
	県支出金	21,914	28,250
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	24,228	31,385

1. 事業名等

事業名		妊婦健診事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課		健康推進課		課長名		與那嶺 武	
担当係		母子保健係					
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり			
施政方針		4 児童・母子(父子)福祉の充実					

予算科目	会計	1	一般会計
	款	4	衛生費
	項	1	保健衛生費
	目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。				
事業の内容	・窓口にて親子健康手帳および妊婦健康診査受診票を交付する。 ・妊婦健診14回分を公費助成する。				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	母子保健法			関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

- ・親子健康手帳交付件数 413件 (前年度より39件増)
- ・妊婦健診14回分を公費助成している。受診延人数4,698件
- ・母子手帳発行時にアンケートを実施し、妊婦のリスク(生活習慣病、若年・高齢妊娠)の把握に努めている。
- ・若年妊婦や医療機関からの紹介ケース等は、早期支援、継続支援の可能性が高いため、地区担当保健師につないでいる。
- ・低出生体重児予防のため、沖縄県が実施している「妊婦健診・乳幼児健診等データ利活用による妊産婦・乳幼児支援体制整備事業」にモデル市町村として参加し、喫煙およびやせ妊婦を対象とした保健指導を強化している。平成28年度も継続。

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	32,540	35,355
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他特定財源	
	一般財源	32,540 35,355

1. 事業名等

事業名		認可外保育施設助成事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課		こども福祉課		課長名		新垣 和則	
担当係		保育所係		予算科目	会計	1 一般会計	
					款	3 民生費	
まちづくり基本条例		6 条 健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費	
施政方針		4 児童・母子(父子)福祉の充実			目	1 児童福祉総務費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	認可外保育施設在園児		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	認可外保育施設に通園する児童の処遇改善を図り、児童・保護者が安心できる環境作り。		
事業の内容	認可外保育施設における児童の処遇改善を図るための助成。(補助項目) 健康診断費・調理員検便費・職員健康診断・賠償責任保険料・行事費(町内在住児)・研修費・保育材料費・施設改修費・給食費、施設利用料(ひとり親家庭)		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画(～平成26年度) 西原町こども・子育て支援事業計画(平成27年度～)

3. 平成 27 年度事業の成果

【認可外保育施設】		(単位:千円)			
		平成27年度		平成26年度	
		園児数	補助金	園児数	補助金
海星学園		111	3,272	113	3,323
こばと保育園		105	2,874	94	2,564
我謝保育園		38	1,084	37	1,096
にこにこ乳児園		16	408	16	352
マイマイクラブ		41	1,102	50	1,279
いずみ保育所		37	745	33	727
ちゃちゃま保育園		36	981	34	642
みくにこどもの家		23	626	18	550
すきっぷ保育園		21	445	13	325
海星学園よなしろ園		45	1,440	46	1,380
	合計		12,977	合計	12,238

※端数四捨五入している為、
下の事業費と異なる場合もある。

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	12,234	12,977
財源内訳	国庫支出金	70
	県支出金	10,276
	地方債	
	その他特定財源	
一般財源	1,958	1,992

1. 事業名等

1. 事業名等							
事業名	公立保育所事務運営事業				事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども福祉課		課長名	新垣 和則		予算科目	会計 1 一般会計
担当係	保育所係				款 3 民生費		
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項 2 児童福祉費		
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実			目 2 保育所費			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公立保育所入所児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保護者の就労支援・子育て支援の充実を図ることで、安心して生活できる環境を整える。		
事業の内容	保護者の就労支援及び子育て支援の場として町立保育所にて、保育の必要な児童を保育する。		
事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画(～平成26年度) 西原町こども・子育て支援事業計画(平成27年度～)

3. 平成 27 年度事業の成果

【公立保育所】		(単位:人)	
	平成27年度	平成26年度	
	年間延園児数	年間延園児数	
坂田保育所	1,320	1,306	
【主な事業内容】		(単位:人)	
	平成27年度	平成26年度	
発達支援保育事業	年間延園児数	年間延園児数	
坂田保育所	84	84	
【保育所待機児童数】		(単位:人)	
	平成27年度当初	平成27年度末	平成26年度当初
待機児童数	74	165	39
			平成26年度末
			116

4. 事業費 (単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	14,330	15,084
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他特定財源	4,817
	一般財源	9,513
		4,066
		11,018

1. 事業名等

1. 事業名等

事業名	坂田保育所運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども福祉課	課長名	新垣 和則	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	2 保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田保育所入所の児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保護者の就労支援・子育て支援の充実で安心して生活できる。		
事業の内容	保護者の就労支援・子育て支援として公立坂田保育所にて、保育に必要な児童の保育を行う。		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画(～平成26年度) 西原町子ども・子育て支援事業計画(平成27年度～)

3. 平成 27 年度事業の成果

単位:千円		
	H27事業費	H26事業費
坂田保育所	46,100	48,280
・公立保育所は子育て支援はもとより、発達支援保育や要保護児童の受け入れ等重要な役割を果たしている。 ・今後も私立認可保育園と連携を図り、質の向上を目指す。 ※ H27年度の主な事業について ・災害時メールシステム構築事業(保護者への防災メールサービス提供) ・幼児用シャワーパン設置事業 ・保育所建物外壁修繕事業		

4. 事業費 (単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	48,280	46,101
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他特定財源	10,036 12,607
	一般財源	38,244 33,494

1. 事業名等

事業名	保育所建設事業補助金交付事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども福祉課	課長名	新垣 和則	会計	1 一般会計
担当係	保育所係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実			目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	待機児童解消のため				
事業の内容	・認可保育園の園舎整備補助金(安心こども基金保育所緊急整備事業を活用)。 ・小規模保育事業の園舎整備補助金(保育対策総合支援費国庫補助金を活用)。 ・事業所内保育事業の園舎整備補助金(事業所内保育総合推進事業県補助金を活用)。				
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	沖縄県安心子ども基金補助金交付要綱	関連計画等			

3. 平成 27 年度事業の成果

【平成27年度 保育園整備状況】		
	整備内容	園整備補助額
さうんど保育園分園	30名定員	47,250,000円
小規模保育うえはら保育園	19名定員	16,499,000円
事業所内保育キティハウス	33名定員	18,000,000円

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	0	81,749
財源内訳		
国庫支出金		14,666
県支出金		66,183
地方債		
その他特定財源		
一般財源	0	900

1. 事業名等

1. 事業名等				事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
事業名	私立分児童運営費負担事業				予算科目	会計	1 一般会計
担当課	こども福祉課		課長名	新垣 和則		款	3 民生費
担当係	保育所係					項	2 児童福祉費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり				目	3 児童措置費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実						

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	私立認可保育園入園児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	入園児童の安全確保		
事業の内容	母親の就労支援・子育て支援として私立認可保育園にて、保育の必要な児童に対する保育を行う。		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 平成 27 年度事業の成果

【事業内容】		単位: 人、千円		
	平成27年度		平成26年度	
	延園児数	負担金	延園児数	負担金
西原白百合保育園	1,399	120,553	1,459	108,521
愛和保育園	1,591	135,479	1,708	123,312
さざなみ保育園	2,114	180,153	2,125	154,773
小川保育園	896	93,200	915	81,710
さくらんぼ保育園	1,593	118,375	1,617	116,361
さわふじ保育園	1,321	112,469	1,255	93,027
さうんど保育園	1,354	115,116	1,265	91,127
西原保育園	1,580	127,835	1,617	119,579
広域利用分	2	268	0	0
合計	11,848	1,003,180	11,961	888,410

・上記は子ども・子育て支援法附則第6条第1項(26年度までは児童福祉法第51条第4号)の規定による支弁額である。
児童の健全育成、良質な保育環境を維持するために欠かせないものとなっており、そして、一定の成果をあげている。

4. 事業費

(単位: 千円)

		26 年度決算	27 年度決算
財源内訳	事業費	918,826	1,008,344
	国庫支出金	320,678	373,379
	県支出金	160,339	186,779
	地方債		
	その他特定財源	207,303	200,185
	一般財源	230,506	248,001

1. 事業名等

事業名				地域子育て支援拠点事業補助金交付事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続			
担当課		こども福祉課		課長名		新垣 和則		予算科目	会計	1	一般会計
担当係		保育所係							款	3	民生費
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					項	2	児童福祉費
施政方針		4 児童・母子(父子)福祉の充実							目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	保育所に入所していない児童で、家庭等で保育されている就学前の親子		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実に図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。		
事業の内容	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等 (実施園:西原白百合保育園・さざなみ保育園)		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別保育事業費補助金交付要綱・安心こども基金事業(子育て支援交付金からの移行事	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画(~平成26年度) 西原町こども・子育て支援事業計画(平成27年度~)

3. 平成 27 年度事業の成果

【保育園別実施状況】					単位:人
	平成27年度		平成26年度		
	事業名	参加人数	事業名	参加人数	
西原白百合保育園	地域子育て支援拠点事業「めぐみの広場」	2,446	地域子育て支援拠点事業「めぐみの広場」	1,376	
さざなみ保育園	地域子育て支援拠点事業「まんぼうはうす」	2,697	地域子育て支援拠点事業「まんぼうはうす」	3,496	

4. 事業費 (単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	10,274	11,246
財源内訳	国庫支出金	3,424
	県支出金	3,424
	地方債	
	その他特定財源	
	一般財源	3,426
		3,796

1. 事業名等

事業名	病児・病後児保育事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども福祉課	課長名	新垣 和則	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実			目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童と保護者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	病気の回復期にあり、かつ、集団保育が困難で、かつ、保護者の勤務の都合で家庭で保育が困難な児童を、保育所以外で保育できる場を提供し、安心して仕事ができる環境を整える。				
事業の内容	小児科医院と委託契約し、保護者からの利用申請書に基づき、医院で預かり保育を行う。				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	西原町病後児保育事業実施要綱・ 沖縄県特別保育事業費等補助金交付要綱		関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画(～平成26年度) 西原町こども・子育て支援事業計画(平成27年度～)	

3. 平成 27 年度事業の成果

22年度から西原町、与那原町、中城村と三町村で実施している事業であり、引き続き行う。
子ども子育て支援交付金事業であり、窓口は本町。与那原町、中城村は本町と委託契約し、負担金を本町へ支払ってもらう。

【事業内容】

	平成27年度		平成26年度	
	延利用人数	委託額	延利用人数	委託額
太田小児科医院	832 人	10,905 千円	690 人	8,969 千円
	延利用人数	実質支出額	延利用人数	実質支出額
うち西原町	543 人	2,457 千円	405 人	1,849 千円
うち与那原町	124 人	561 千円	151 人	662 千円
うち中城村	165 人	733 千円	134 人	573 千円

4. 事業費

(単位:千円)

		26 年度決算	27 年度決算
事業費		8,969	10,905
財源内訳	国庫支出金		3,577
	県支出金	5,884	3,577
	地方債		
	その他特定財源	1,236	1,294
	一般財源	1,849	2,457

1. 事業名等

事業名	障害児保育事業補助金交付事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども福祉課	課長名	新垣 和則	予算科目	1 一般会計
担当係	幼稚園こども園係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実			目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障害のある児童及び保護者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保育が必要で発達支援を希望する子どもの保育を健全児と統合保育して、安心して就労と家庭の両立をはかれるようにする。				
事業の内容	障害児を保育所に受け入れ保育をする。 障害児1人につき、毎月60,000円を補助している。 平成22年度より巡回指導相談料の補助も実施している。30,000円×6月分				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	西原町特別保育事業費補助金交付要綱		関連計画等	西原町児童育成支援行動計画	

3. 平成 27 年度事業の成果

【対象園児数】	平成27年度	平成26年度
愛和保育園	2	3
小川保育園	2	2
さくらんぼ保育園	3	0
さわふじ保育園	3	2
西原保育園	4	4
※坂田保育所	7	7

【巡回指導実施回数】	平成27年度	平成26年度
愛和保育園	10	10
小川保育園	7	5
さくらんぼ保育園	6	-
さわふじ保育園	6	6
西原保育園	10	12
※坂田保育所	7	8

※公立保育所については、公立保育所運営事業で実施

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	8,500	10,060
財源内訳		
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他特定財源		
一般財源	8,500	10,060

1. 事業名等

事業名				児童館事務運営事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		こども福祉課		課長名		新垣 和則		予算科目	会計	1 一般会計
担当係		子育て支援係							款	3 民生費
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					項	2 児童福祉費
施政方針		4 児童・母子(父子)福祉の充実							目	4 児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	乳幼児から児童生徒(5才以下は保護者同伴)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。				
事業の内容	当事業は町内3児童館を管理・運営するための基本的な内容となっている。例えば児童厚生員の報酬、それを補う年休代替嘱託員の報酬、さらには児童館警備、施設保守点検などの各種委託料である。				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 16,734 千円
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設		関連計画等		

3. 平成 27 年度事業の成果

【主な事業内容】

- ・児童館業務嘱託員報酬
- ・年休代替等児童館業務嘱託員報酬
- ・各種講座講師料
- ・児童館警備委託料 など

各児童館で勤務する児童厚生員、年休代替嘱託員の報酬をはじめ、3館合同の各種講座講師料、児童館の警備委託料など、各児童館を運営するうえで共通する基本的な内容となっている。

事業の成果としては、各児童館のスムーズな運営を図ることができた点において、一定の評価をしたい。

4. 事業費

(単位:千円)

		26 年度決算	27 年度決算
財源内訳	事業費	15,411	15,906
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	15,411	15,906

1. 事業名等

事業名				放課後児童健全育成事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		こども福祉課		課長名		新垣 和則		予算科目	会計	1 一般会計
担当係		子育て支援係							款	3 民生費
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					項	2 児童福祉費
施政方針		4 児童・母子(父子)福祉の充実							目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校に就学している児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	放課後、学童クラブで児童を預かることで、保護者が安心して仕事ができる。		
事業の内容	保護者が労働等で昼間家庭にいない児童を預かることで、子育ての支援を行い、児童を事故や犯罪から保護し、さらには健全育成を図ることを目的とする。		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	・沖縄県放課後子どもプラン事業補助金交付要綱 ・西原町放課後児童健全育成補助金交付要綱	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画(～平成26年度) 西原町こども・子育て支援事業計画(平成27年度～)

3. 平成 27 年度事業の成果

【放課後児童クラブ】 ※子ども子育て支援交付金事業				
	平成27年度		平成26年度	
	人数	事業費	人数	事業費
学童ミッキークラブ	45	4,004 千円	44	4,184 千円
オナガ学童クラブ	39	7,821 千円	29	6,163 千円
太陽学童	39	9,516 千円	41	7,790 千円
さくらんぼ学童	44	5,031 千円	38	4,268 千円
海星学童センター	23	7,483 千円	22	6,163 千円
美原学童クラブ	42	7,821 千円	36	7,453 千円
学童みらいクラブ	41	7,090 千円	41	7,550 千円
ハイサイ学童	40	8,269 千円	42	6,061 千円
あがり学童	23	4,665 千円		千円 ※H27新規開所
えくぼ児童クラブ	22	6,793 千円		千円 ※H27新規開所
合計	358	68,493 千円	293	49,632 千円
・ 民設民営の放課後児童クラブ経営において、補助金は欠かせない状況である。				
【西原町学童保育連絡協議会団体補助金】				
	平成27年度	平成26年度		
参加放課後児童クラブ等数	11か所	72千円	72千円	
・ 学童保育連絡協議会は、月に1回定例会を開催し情報の共有を図り、クラブの質の向上に取り組んでいる。				

4. 事業費 (単位:千円)

		26 年度決算	27 年度決算
財源内訳	事業費	49,704	68,565
	国庫支出金	3,120	22,830
	県支出金	26,848	22,830
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	19,736	22,905

1. 事業名等

事業名				母子父子家庭等医療費助成事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		こども福祉課		課長名		新垣 和則		予算科目	会計	1 一般会計
担当係		子育て支援係							款	3 民生費
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					項	2 児童福祉費
施政方針		4 児童・母子(父子)福祉の充実							目	5 母子福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。				
事業の内容	母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。(医療機関の領収書提示のうえ窓口にて申請後に償還払い)				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱 ・西原町母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱			関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

【母子父子家庭等医療費助成事業】			
平成27年度		平成26年度	
件数	事業費	件数	事業費
1,375 人	12,352 千円	1,324 人	12,021 千円
※自己負担→1診療機関につき1月、1,000円(通院のみ)・入院分の自己負担はなし			

4. 事業費 (単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	12,021	12,353
財源内訳		
国庫支出金		
県支出金	6,004	6,169
地方債		
その他特定財源		
一般財源	6,017	6,184

1. 事業名等

事業名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業		事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	こども福祉課	課長名	新垣 和則	予算科目	1 一般会計
担当係	社会福祉係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実			目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	平成27年5月31日における平成27年6月分の児童手当(特例給付を含まない)の受給者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行うもの。		
事業の内容	・町から、児童手当の現況届けについての通知と一緒に郵送、現況届と同時に受付(受付期間:平成27年6月10日～平成27年9月10日)。審査後、給付対象者に決定通知を発送する。 ・次の要件を満たしている児童手当受給者に対し、対象児童(※)1人あたり3千円を支給する。 ※対象児童とは…支給対象者の平成27年6月分の児童手当の対象となる児童。ただし、特別給付は含まない。		
事業期間	平成 26 年度 ～ 平成 27 年度	総事業費	63,521 千円
根拠法令等	西原町子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱	関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

【事業費】			【事務費】	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
支給額	17,274 千円	41,650 千円	2,440 千円	1,822 千円
支給決定者	5,748 人	4,165 人		
支給額(1人当)	3 千円	10,000 千円		

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	43,472	20,049
財源内訳		
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他特定財源		
一般財源	43,472	20,049

1. 事業名等

1. 事業名等						
事業名	児童手当支給事務事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども福祉課	課長名	新垣 和則	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中学校卒業までの児童を養育している方		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため		
事業の内容	子育てを未来への投資として、次代を担う子どもの健やかな育ちを個人の問題とするのではなく、社会全体で応援するという観点から実施するもの。子育て世帯の経済面を支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築を目指す。・2月、6月、10月に前月分までの手当てを支給(0～3歳未満一律15,000円、第1子・2子 10,000円、中学生一律10,000円、所得制限以上一律5,000円)		
事業期間	平成 24 年度 ～ 平成 年度	総事業費	772,796 千円
根拠法令等	児童手当法	関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

1、平成27年度の実績

	区分		児童手当の額の基礎となる延べ児童数(人)	支出額(円)
被用者	0～3歳未満(15,000円)	15,000	8,142	122,130,000
	3歳～中学校終了前	10,000	29,955	299,550,000
		15,000	6,287	94,305,000
非被用者		10,000	12,528	125,280,000
		15,000	6,629	99,435,000
特例給付		5,000	1,829	9,145,000
合計			65,370	749,845,000

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	762,560	754,301
財源内訳	国庫支出金	519,762
	県支出金	115,605
	地方債	
	その他特定財源	
一般財源	122,507	118,934

1. 事業名等

1. 事業名等

事業名	社会福祉協議会関係事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども福祉課	課長名	新垣 和則	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	社会福祉係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	5	地域福祉活動の推進			目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全ての町民・西原町社会福祉協議会		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	社会福祉協議会の事務運営を安定化させることにより、相談活動・ボランティア活動への支援等、様々な取組を推進し、地域福祉の向上を図る		
事業の内容	全ての町民に対し、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進に努めている。		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町社会福祉法人の助成に関する条例	関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

【社会福祉協議会の事業内容】			
平成27年度		平成26年度	
補助金額	54,439 千円	補助金額	54,026 千円
事業費			
社協運営事務費	45,307 千円		
福祉センター運営費	9,132 千円		

4. 事業費 (単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	54,026	54,439
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他特定財源	
	一般財源	54,026 54,439

1. 事業名等

事業名	臨時福祉給付金支給事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども福祉課	課長名	新垣 和則	予算科目	1 一般会計
担当係	社会福祉係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費
施政方針	5 地域福祉活動の推進			目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	市町村民税(均等割)が課税されない方		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	平成31年10月からの消費税率の引き上げに際し、所得の低い方への負担の影響を鑑みて、暫定的・臨時的な措置として行われる。		
事業の内容	町から、非課税世帯へ非課税であることを連絡する通知を送付、窓口及び郵送にて受付審査後、給付対象者に決定通知(振込み通知)を発送する。		
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度	総事業費	千円
根拠法令等	・平成28年度西原町臨時福祉給付金実施要綱	関連計画等	

3. 平成 27 年度事業の成果

【事業費】			【事務費】	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
支給額	46,020 千円	97,770 千円	3,659 千円	5,323 千円
支給決定者	7,670 人	8,605 人		
支給額(1人当)	6 千円	10,000 千円		

4. 事業費 (単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	103,342	49,679
財源内訳		
国庫支出金	103,089	51,859
県支出金		
地方債		
その他特定財源		
一般財源	253	△2,180

←不用額は平成28年度に返還。

1. 事業名等

事業名				老人福祉施設入所保護措置事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		介護支援課		課長名		宮里澄子		予算科目	会計	1 一般会計
担当係		介護支援係							款	3 民生費
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					項	1 社会福祉費
施政方針		6 高齢者福祉の充実							目	3 老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活・養護を受けることが困難な者の支援				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	対象者が24時間体制で養護を受け、生活管理を受け、尊厳のある生活を営める。				
事業の内容	老人福祉法第11条第1項第1号の規定により、老人を養護老人ホームに措置入所させることが適当と認められたものを保護し、最低限の生活を保障する				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	老人福祉法・西原町老人ホーム入所措置等事務取扱要綱・西原町老人福祉法施行細則		総事業費		千円
			関連計画等		

3. 平成 27 年度事業の成果

【老人福祉施設入所保護措置事業】						
	平成27年度			平成26年度		
老人福祉施設入所保護措置費	2 施設	4 人	10,068 千円	2 施設	4 人	10,414 千円
介護サービス利用者負担加算	1 施設	2 人	291 千円	1 施設	2 人	312 千円

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	10,414	10,359
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他特定財源	1,316
	一般財源	9,098

1. 事業名等

事業名	ご長寿応援商品券助成事業		事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里 澄子	会計	1 一般会計
担当係	介護支援係			款	7 商工費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 商工費
施政方針	6 高齢者福祉の充実			目	1 商工総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	80歳以上の高齢者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者に対して、ご長寿応援商品券を支給することにより、その長寿を祝し、敬老思想の高揚を図り、もって高齢者の福祉の増進及び消費喚起につなげる。				
事業の内容	平成26年9月16日以前から本町に居住し、かつ、平成27年9月15日現在で満80歳以上である者に対し、長寿を祝しご長寿応援商品券を支給する (商品券の額)10,000円(1,000円券×10枚) ※ 商品券は町内の登録業者にて使用可能				
事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 27 年度	総事業費	16,522	千円	
根拠法令等		関連計画等			

3. 平成 27 年度事業の成果

対象者	受領者	利用枚数	未利用枚数
1,569名	1,563名	15,287枚	343枚

5. 事業費 (単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	0	16,522
財源内訳		
国庫支出金		16,522
県支出金		
地方債		
その他特定財源		
一般財源	0	0

1. 事業名等

事業名		介護保険特別会計繰出事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	介護支援課		課長名	宮里澄子		予算科目	会計	1 一般会計
担当係	介護支援係						款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項		1 社会福祉費	
施政方針	6 高齢者福祉の充実			目	4 介護保険費			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	40歳以上の方が加入者(被保険者)となって保険料を納め、介護が必要になったときには、介護サービスを利用できるよう全体で支える制度である。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	介護が必要な方でも、人間としての尊厳を保ち、できる限り住み慣れた地域で暮らしていけるようにすることを目指す。		
事業の内容	介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。		
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	333,799 千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(ことぶきプラン2009)

3. 平成 27 年度事業の成果

介護サービスがあるお陰で、働きながらでも在宅での介護が可能になっていることや、介護を要するため一人で在宅での生活が困難な高齢者に対して、施設入所により高齢者の生活を保障することができる。

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	333,799	342,280
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他特定財源	
	一般財源	333,799 342,280

1. 事業名等

事業名	介護保険事業(保険給付費)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	6 介護会計
担当係	介護支援係			款	2 保険給付費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	-
施政方針	6 高齢者福祉の充実			目	-

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	40歳以上の介護保険加入者で介護サービスが必要となった方				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	利用者自身の自立を目的とする。				
事業の内容	介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 1,743,576 千円
根拠法令等	介護保険法		関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)	

3. 平成 27 年度事業の成果

【要介護(要支援)認定者数等及び介護サービス給付状況】		
	平成27年度	平成26年度
月平均受給者数	882 人	818 人
平均居宅介護(支援)受給者数	651 人	602 人
平均地域密着型受給者数	14 人	9 人
平均施設介護受給者	217 人	207 人
介護サービス受給率	84.0% %	82.5% %
給付費	1,832,645,782 円	1,743,575,852 円
月平均介護給付費	152,720,482 円	145,297,988 円
介護サービス受給者一人あたり月平均給付費	173,152 円	177,626 円
介護サービス受給者一人あたり給付費	2,077,830 円	2,131,511 円
要介護(要支援)別認定者数	1,050 人	992 人
第1号被保険者数	6,338 人	5,981 人
要介護(要支援)認定率	16.5 %	16.5 %

4. 事業費 (単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	1,746,576	1,832,646
財源内訳		
国庫支出金	399,390	415,130
県支出金	260,342	270,984
地方債		
その他特定財源	752,114	767,817
一般財源	334,730	378,715

1. 事業名等

1. 事業名等				事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
事業名	介護保険事業(包括的支援事業・任意事業)				予算科目	会計	6 介護会計
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子			款	4 地域支援事業費
担当係	介護支援係					項	2 包括的支援事業・任意事業費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり				目	1 包括的支援事業・任意事業費
施政方針	6 高齢者福祉の充実						

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内に住所を有する65歳以上の者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	必要な支援を継続的かつ包括的に提供することによって、高齢者が住み慣れた自宅や地域で、できる限り自立した生活を継続可能な地域包括ケアシステムの構築をめざす。				
事業の内容	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができるようにするためには、介護サービスをはじめ、さまざまなサービスが高齢者のニーズや状態の変化に応じて切れ目なく提供される必要がある。地域包括支援センターは、こうした高齢者の生活を支える役割を果たす総合機関として設置されており、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、総合事業、介護予防支援業務を実施している。				
事業期間	平成 18 年度	～	平成 年度	総事業費	35,358 千円
根拠法令等	介護保険法・西原町地域支援事業実施要綱 関連計画等 西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)				

3. 平成 27 年度事業の成果

【人員体制】 (委託先:介護老人保健施設 西原敬愛園)		【包括的支援事業】 (委託先:西原町地域包括支援センター)	
主任ケアマネージャー	1 人	・介護予防ケアマネジメント事業	
看護師	1 人	予防給付プラン作成・・・1,642件(延)	
社会福祉士	1 人	二次予防事業・・・参加者83人(教室終了者)	
社会福祉主事	1 人	・総合相談支援事業	
事務員	1 人	相談件数・・・253件(実)	
プランナー	看護師	・高齢者実態把握事業・・・776人(実)	
	社会福祉主事	・権利擁護事業	
	社会福祉士	相談・通報・・・9件(実)	
計	9 人	・包括的・継続的ケアマネジメント事業	
		地域ケア会議・・・6回	
		認知症ケア研修会・・・3回	
		介護の日イベント・・・1回	

4. 事業費 (単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	34,782	35,358
財源内訳	国庫支出金	11,459
	県支出金	5,729
	地方債	
	その他特定財源	6,092
	一般財源	11,502

1. 事業名等

1. 事業名等					
事業名	介護保険事業(いいあんべー家運営管理)			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予算科目	会計 6 介護会計
担当係	介護支援係				款 4 地域支援事業
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項 1 介護予防事業
施政方針	6 高齢者福祉の充実				目 1 介護予防事業

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町内に住所を有する者で原則として、40歳以上の者を対象とする。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各地区実施のいいあんべー事業の拠点としてのふれあい事業等を実施し、介護の予防を図る。		
事業の内容	各地域で実施されているいいあんべー共生事業の拠点として、さまざまな視点から介護予防事業を実施していく。また、機能訓練室の器具を管理し、医療費高騰の抑制につなげ、対象者へ癒しとやすらぎを与える。		
事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 年度	総事業費	15,789 千円
根拠法令等	介護保険法、西原町いいあんべー家やーの設置及び管理に関する条例	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

3. 平成 27 年度事業の成果

1) 血圧測定などによる健康チェック・健康相談等	いいあんべー共生事業実施地区へ、毎回の看護師等による血圧測定・健康チェック・健康相談等の協力依頼。 いいあんべー家にて、機能訓練室利用者への健康チェック・健康相談の実施。		
2) 介護予防事業	生活機能改善事業(前期:がんじゅう教室、後期:じんぶん教室) 前期14回(参加者15名延べ188名)、後期14回(参加者19名延べ201名)		
3) 機能訓練事業	ちよこつと体操 全77回 述べ1,936名。 ロコモ体操塾 全44回 述べ1,176名。 ちよこつと体操男塾 全18回 述べ167名。		
4) 福祉保健健康医療及び介護予防についての普及啓発活動	口腔機能改善・認知症予防・うつに関する普及啓発パンフレット配布		
5) その他各種介護予防事業	「認知症サポーター養成講座」全1回 参加人数15名。 家族介護教室 全1回 延べ80名。※西原町介護の日イベントとして実施		
☆管理施設の利用状況	機能訓練室 総利用者数 5,675名。 多目的ホール使用状況 利用団体件数 564件。		

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	14,917	15,262
財源内訳	国庫支出金	3,277
	県支出金	1,638
	地方債	
	その他特定財源	2,753
	一般財源	7,249
		9,538

1. 事業名等

事業名	重度心身障害者医療費助成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子		会計	1 一般会計
担当係	障害支援係			予算科目	款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	重度(1, 2級及びA1,A2)の障害者(児)で町の受給資格認定を受けた者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	重度心身障害者(児)に対する経済的支援				
事業の内容	重度(1, 2級及びA1, A2)の障害者(児)で町の受給資格認定を受けたものに対して、高額療養費等の公的負担分及び制度上の自己負担分を除く医療費についての助成事業である。				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	西原町重度心身障害者医療費助成に関する条例及び規則		関連計画等		

3. 平成 27 年度事業の成果

【重度心身障害者医療費助成事業】

平成27年度		平成26年度	
2,833 件	51,783 千円	2,508 件	45,289 千円

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	45,357	51,783
財源内訳		
国庫支出金		
県支出金	22,644	25,891
地方債		
その他特定財源		
一般財源	22,713	25,892

1. 事業名等

事業名	身体障害者更生医療給付事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	1 一般会計
担当係	障害支援係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実			目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳以上で身体障害者手帳を有する視覚障害者、聴覚又は平衡機能障害者、音声・言語・そしゃく機能の障害者、肢体不自由者、内部障害者、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障害者に対する経済的支援策				
事業の内容	身体障害者に対して、その障害を除去又は軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために必要な医療を給付する。				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	障害者自立支援法		関連計画等		

3. 平成 27 年度事業の成果

【身体障害者更生医療給付事業】					
平成27年度			平成26年度		
182 件	37,857 千円		174 件	32,158 千円	

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	34,837	37,920
財源内訳		
国庫支出金	14,859	18,928
県支出金	7,429	9,464
地方債		
その他特定財源		
一般財源	12,549	9,528

1. 事業名等

1. 事業名等					
事業名	障害者施設訓練等支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	障害支援係				款 3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項 1 社会福祉費
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実				目 1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設に入所している身体・知的障害者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障害者が安定した生活を営めるようにする。				
事業の内容	在宅での生活が困難な障害者の施設入所を支援する。				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	障害者総合支援法		関連計画等	障害福祉計画	

3. 平成 27 年度事業の成果

【身体障害者・知的障害者施設訓練等支援】			
平成27年度		平成26年度	
659 件	74,593 千円	642 件	70,840 千円

4. 事業費

(単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	70,840	74,593
財源内訳	国庫支出金 35,420	37,250
	県支出金 17,710	18,625
	地方債	
	その他特定財源	
一般財源	17,710	18,718

1. 事業名等

事業名				障害児・者居宅生活支援事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		介護支援課		課長名		宮里澄子		予算科目	会計	1 一般会計
担当係		障害支援係							款	3 民生費
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					項	1 社会福祉費
施政方針		7 障害者(児)の福祉の充実							目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅で生活する障害者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障害者が安定した生活を営めるようにする。				
事業の内容	ヘルパー利用、生活介護、就労支援等の障害福祉サービスを利用する経費の一部を助成する。 在宅で生活する障害者の日常生活及び社会参加を支援する。				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	障害者総合支援法			関連計画等	障害福祉計画

3. 平成 27 年度事業の成果

【障害児・者居宅生活支援事業】

平成27年度		平成26年度	
5,232 件	712,145 千円	6,124 件	659,200 千円

4. 事業費 (単位:千円)

		26 年度決算	27 年度決算
財源内訳	事業費	659,200	712,145
	国庫支出金	322,411	355,451
	県支出金	161,168	177,725
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源		175,621	178,969

1. 事業名等

事業名	療養介護事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里 澄子	予算科目	1 一般会計
担当係	障害支援係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実			目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療と常時介護を必要とする障害者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	安定した生活を営む。				
事業の内容	病院での医学的管理の下、日常的な介護を必要とする障害者を支援する。				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	障害者総合支援法		関連計画等	障害福祉計画	

3. 平成 27 年度事業の成果

【療養介護事業】					
平成27年度			平成26年度		
159 件	52,178 千円		310 件	51,424 千円	

4. 事業費 (単位:千円)

	26 年度決算	27 年度決算
事業費	51,424	52,178
財源内訳		
国庫支出金	25,712	26,051
県支出金	12,856	13,025
地方債		
その他特定財源		
一般財源	12,856	13,102